

プログラムの変更について

●平成22年度プログラム変更実施(案)

- | | |
|---------------|------|
| I. 航空・海上共通業務 | P1 |
| II. 海上業務 | P2~3 |
| III. その他 | P3 |
| IV. 緊急プログラム変更 | P3 |

●平成21年度プログラム変更実績

- | | |
|---------------|------|
| I. 既定プログラム変更 | P4 |
| II. 緊急プログラム変更 | P5~7 |

平成22年度プログラム変更実施(案)

I. 航空・海上共通業務

項番	事項	現行内容	変更内容	備考
1	「輸入申告事項登録(IDA)」業務の機能改善	特恵税率が適用可能な申告については輸入申告入力控に特恵税率適用可能表示が出力されるが、経済連携協定(EPA)に基づく税率が適用可能な輸入申告については注意喚起メッセージのみで輸入申告入力控には出力されない。	経済連携協定に基づく税率が適用可能な申告についても輸入申告入力控に同税率が適用可能である旨を出力する。	
2	「修正申告(AMC)」業務の機能改善	ダイレクト方式(オンラインリアルタイム口座振替方式)を利用した修正申告について、修正申告入力控情報には延滞税額が表示されるが、修正申告控情報等に延滞税額が表示されないため確定した延滞税額を確認することができない。	ダイレクト方式で口座振替後の消し込み処理時に申告者へ出力される「リアルタイム口座支払い通知情報」に延滞税額を表示する。	
3	許可通知書情報等の帳票タイトル文字の改善	許可通知情報と申告控情報の文字のサイズと字体が同じであるため、書類の仕分け作業に膨大な時間を要する。	許可通知情報情報について、帳票タイトルを太字等で強調表示するようパッケージソフトのテンプレートを変更する。	
4	NACCS/パッケージソフトにおける送受信電文保存先フォルダの設定	パッケージソフトの送受信電文はマルチユーザーを想定して各ユーザ固有のフォルダに保存されるため、端末の環境によっては同一端末を利用するユーザ間で送受信電文を共有することが出来ない場合がある。	送受信電文保存先フォルダの設定を変更できるようにパッケージソフトの機能を変更する。	

平成 22 年度プログラム変更実施(案)

Ⅱ. 海上業務

項番	事 項	現 行 内 容	変 更 内 容	備 考
1	「システム外搬入確認(B/L単位)(事前登録)(CYD01)」業務の機能改善	CYD01業務にて作成した貨物情報を訂正する場合、一旦登録した情報を削除した後、再度一から情報を登録しなければならない。	CYD01業務にて作成した貨物情報を訂正できるよう機能を追加する。	
2	「簡易貨物情報登録(SCR)」業務の機能改善	SCR業務にて作成した貨物情報を訂正する場合、一旦登録した情報を削除した後、再度一から情報を登録しなければならない。	SCR業務にて作成した貨物情報を訂正できるよう機能を追加する。	
3	「貨物情報照会(ICG)」業務の機能改善	「貨物情報照会(ICG)」業務の全体情報照会では、「簡易貨物情報登録(SCR)」業務で登録された貨物情報の入港年月日が出力されない。	「簡易貨物情報登録(SCR)」業務で登録された情報についても、「貨物情報照会(ICG)」業務の全体情報照会で入港年月日を出力する。	
4	「積荷目録状況照会(IMI)」業務の機能改善	「積荷目録情報訂正(積荷目録提出業務前)(CMF02)」業務で仮陸揚貨物を追加した場合、一覧で仮陸貨物を確認することが出来ないため届出を実施したかどうかの確認に手間がかかる。	「積荷目録状況照会(IMI)」業務にて仮陸貨物のみを照会出来るよう種別(仮陸揚用)を追加する。	
5	「乗組員情報登録(VTX02)」業務に係るパッケージソフトの機能追加	「乗組員情報登録(VTX02)」業務を利用し乗組員情報を登録・訂正をする際に行挿入機能、行削除機能がないたため作業に手間がかかる。	行挿入機能及び行削除機能をパッケージソフトの機能に追加する。(旅客情報登録(VTX03)」業務についても同機能が反映される。)	

項番	事 項	現 行 内 容	変 更 内 容	備 考
6	「船積確認事項登録(ACL)」業務の機能改善	「船積確認事項登録(ACL)」業務の帳票レイアウトカスタマイズ機能を利用すると自動印刷の設定ができないため不便である。	カスタマイズした帳票レイアウトで、自動印刷が設定できるようパッケージソフトの機能を変更する。	
7	「輸出申告事項登録(EDA)」業務における入力項目ガイドの表示追加	「輸出申告事項登録(EDA)」業務におけるコンテナ扱い本数欄は、コンテナ扱い貨物でない場合でも入力可能なため、通常申告において誤ってコンテナ本数を入力すると管理資料にコンテナ扱い貨物として計上されてしまう。	コンテナ本数欄における入力項目ガイドに注意喚起のためのメッセージを表示する。	

Ⅲ. その他

項番	事 項	現 行 内 容	変 更 内 容	備 考
1	CSF用コーディングツールの機能改善	現在のCSF用コーディングツールは、大量データをコーディングする処理機能がないため作業に時間がかかる。	CSF用コーディングツールについてExcel連携機能の強化等の改善を行なう。	

※Ⅰ～Ⅲ概算費用合計額 41,400(千円)

Ⅳ. 緊急プログラム変更

前記プログラム変更項目のほか、法令改正や運用上の不都合解消等の理由により、次期運営協議会を待たずに至急プログラムの変更が必要と認められるものについては、緊急プログラム変更を実施致します。なお、その結果は次期運営協議会にてご報告致します。

平成21年度プログラム変更実績

I. 既定プログラム変更

項番	事 項	変 更 内 容	リリース日等
1	(共通業務) 「管理資料情報配信要否登録(UKS)」業務等の機能改善	管理資料の配信要否の変更を「管理資料情報配信要否登録(UKS)」業務で行うと、配信が必要な管理資料を誤って不要(スペースのまま)として登録してしまう場合がある。この為、管理資料情報配信要否登録については「管理資料情報配信要否登録呼出し(UKS11)」業務にてこれまでの設定状況を呼出したうえで実施することとし、UKS業務での直接登録を廃止した。 また、同様の仕様となっている「輸出入許可通知情報等二重出力用基本情報登録(UOJ)」業務についても同様の変更を行った。	海上:平成21年7月2日 (リリース済) 航空:平成22年2月21日以降 同様の機能を利用可
2	(共通業務) 処理区分等の選択に係るパッケージソフトの機能改善	各業務画面の処理区分等(9:登録、5:訂正、1:取消)を選択後マウスのローラを動かしたとき、選択した処理区分等が変わってしまう為、処理区分を選択したら固定するように変更した。	平成22年2月21日 (リリース済)
3	(共通業務) 「登録」ボタンに係るパッケージソフトの機能改善	画面上、「登録」ボタンは、「送信」ボタンと隣り合わせで、かつ、小さいため、「登録」するつもりが誤って「送信」してしまうことが起こりやすい為、「登録」ボタンの名称を「データ登録(A)」に変更した。	平成22年2月21日 (リリース済)
4	(海上業務) 「積荷目録情報登録(MFR)」業務および「積荷目録情報訂正(CMF01、02)」業務の機能改善	「積荷目録情報登録(MFR)」業務等登録時、重量単位コードが「キログラム」で、かつ、整数部が7桁のデータが送信された場合には、NACCS側で「トン」単位の表記に自動変換するようにした。	平成21年7月2日 (リリース済)

平成21年度プログラム変更実績

II. 緊急プログラム変更

項番	事 項	変 更 内 容	リリース日等
1	(共通業務) 地方道路税法改正に伴う受入科目コードの追加	地方道路税法改正に伴い、「輸入申告事項登録(IDA)」業務等において受入科目コード「X」、納付書用受入科目コード「61」(揮発油税及び地方揮発油税)を追加し、輸入申告等が可能となるよう変更した。	海上:平成21年4月1日 (リリース済) 航空:平成22年2月21日以降 同様の機能を利用可
2	(海上業務) 入出港SW(シングルウィンドウ)業務の機能改善	①入出港SW業務について、税関・入国管理局以外の宛先に対する送付項目を追加をした。 ②「申請状態確認(JSS)」業務の照会結果を印刷可能とした。	平成21年10月25日 (リリース済)
3	(海上業務) 港湾管理手続きの申請業務の新設	港湾管理者への以下の申請業務(港湾管理業務)を新設した。 ・入港料減免・還付申請:KIT ・船舶運航動静通知:KMT ・海陸施設使用許可申請:KST ・陸側施設使用許可申請:KLT	平成21年10月30日 (リリース済)
4	(共通業務) 認定製造者制度(AEO製造者)のシステム対応	平成21年度関税法改正により導入された認定製造者制度(AEO製造者)について ①「輸出申告事項登録(EDA)」業務等において特定製造貨物輸出申告に係る申告等種別コード「M:特定製造貨物輸出申告」を追加した。 ②特定製造貨物輸出申告は、通関予定蔵置場搬入前の申告を可能とし、搬入前に審査終了状態となった場合は許可保留とし、通関予定蔵置場への搬入により許可保留を解除するようにした。	平成22年2月21日 (リリース済)
5	(共通業務) 輸出許可後のインボイス情報チェック機能の追加	「輸出許可内容変更申請(EAC)」業務において、電子インボイス番号の存在チェック機能を追加した。	平成22年2月21日 (リリース済)

項番	事 項	変 更 内 容	リリース日等
6	(共通業務) 輸入(引取)申告における無符号 号輸入者の担保利用機能等の 追加	輸入(引取)申告において、「据置担保(官署)」及び「個別担保」についても「保全担保(引取用)」として登録 可能とした。また、個別担保については無符号輸入者の提供を可能とした。(ただし、無符号輸入者の保全 担保を利用した場合は、一括特例申告呼出しの対象外とした。)	平成22年2月21日 (リリース済)
7	(共通業務) 保全担保に係る画面の項目名 の修正	輸入(引取)申告における「引取担保」の名称を「保全担保(引取用)」に修正した。	平成22年2月21日 (リリース済)
8	(共通業務) 「汎用申請(HYS)」業務に係る 添付ファイル容量の拡大	①「汎用申請業務(HYS)」業務における添付可能なファイル数を複数とした。 ② 総添付ファイルの容量は最大3MBとし、ただし、1ファイルの容量は500KB以下とした。 ③ パッケージソフトにおいてMicrosoftOffice2007のWord,Exelで作成されたファイル(拡張子: docx,xlsx)を添 付可能とした。	平成22年2月21日 (リリース済)
9	(共通業務) 「汎用申請(HYS)」業務に係る 出力情報の項目追加	下記、出力情報に「社内整理番号」欄を追加し、「社内番号」欄に入力された情報を出力するようにした。 許可・承認等通知情報(CAL006) 撤回申請受理通知情報(CAL010) 汎用申請審査結果通知情報A(CAL007) 汎用申請審査結果通知情報B(CAL008) 汎用申請審査結果通知情報C(CAL009) 許可・承認等通知情報(手数料)(CAL061)	平成22年2月21日 (リリース済)
10	(共通業務) パッケージソフトの機能改善	① 送受信電文一覧から、メニュー[ファイル/外部ファイル]-[展開]でのファイルOPENダイアログのファ イル種類に「すべてのファイル」を選択可能とした。 ②送受信電文一覧における「Sea/Air」識別を追加した。 ③外部ファイル展開機能を使用した場合、次回も同じファイルを開くためにフォルダ情報を保持しているた め、パッケージソフトを閉じない限り削除不可となっていたため、これを削除可能とするよう機能を変更した。 ④デジタル証明書の有効日付の警告メッセージ期間を30日から28日に変更した。	平成22年2月21日 (リリース済)

項番	事 項	変 更 内 容	リリース日等
11	(海上業務) 船舶基本情報の送信方法の変更	オンライン業務で登録・訂正された船舶基本情報の港湾サブシステムへの即時反映を可能とした。この仕様変更に伴い、KIT11業務等において、船舶コードを入力し、船舶基本情報の呼び出しを行なう場合、直前に登録・訂正を行なった船舶基本情報を、即時に呼び出し・反映が行えるようにした。	平成22年2月21日 (リリース済)
12	(共通業務) 「インボイス・パッキングリスト仕分情報登録(IVB)」業務等に係る機能改善	荷主等が「インボイス・パッキングリスト情報登録(IVA)」業務により登録した情報を、後続業務として通関業者が行う「インボイス・パッキングリスト仕分情報登録(IVB)」業務等に反映するようにした。	平成22年3月21日 (リリース済)
13	(航空業務) 「輸入申告事項登録(IDA)」業務等における貨物情報補完機能の見直し	「輸入申告事項登録(IDA)」業務等においてMAWB番号をスペースとして登録した場合、申告前であっても貨物情報のMAWB番号を補完するよう機能変更を行う。	平成22年3月末 (リリース予定)
14	(航空業務) 一括納付書の代表出力先配信機能の見直し	航空貨物に係る一括納付書情報等については、NACCSに参加している輸出入者より輸出入者向け出力希望があった場合は、輸出入者へ出力するよう機能変更を行う。	平成22年3月末 (リリース予定)